

菅政権を終わらせ、新たな段階に入った改憲策動に終止符を！

宮城県内九条の会連絡会講演会 2021.08.28. 渡辺治

はじめに一菅政権、3つの悪政

コロナ対策失敗、オリンピック強行で断末魔の菅政権、自民党も選挙連敗、総裁選で目先を
しかし菅の悪政、それにとどまらず、安倍・菅政権と続く3つの悪政

- ① 新自由主義政治による、コロナ対策の破綻、貧困の増大、日本社会の困難
- ② アメリカの戦争に加担する「戦争する国」づくり、9条破壊と改憲
- ③ 官邸への権力集中、強権政治と立憲主義破壊

この3つの悪政を変えるには菅の首のすげ替えではダメ、自公政治に代わる新しい政権が

講演：菅政権下で新たな段階に入った改憲策動は自公政権を変えねば止まらない

1 安倍政権時代、9条破壊と改憲をめぐる2つの顔

(1) 安倍政権第1の顔、歴代政権とは規模を異にする9条破壊と改憲策動の時代

(a) 90年代以降アメリカの戦争に加担する体制づくりと改憲の未完

自衛隊の海外派兵は強行したが、自衛隊の海外での武力行使体制は出来ず

(b) 安倍政権、軍事大国化の完成目指して歴代政権の限界突破を図る

9条破壊、解釈改憲先行

2013年、特定秘密保護法、国家安全保障会議・局、「防衛計画の大綱」改定

2014年、武器輸出三原則廃棄、防衛費増額（GDP比1%枠の実質打破）

2014年 自衛隊の海外派兵に関する40年以上続いた政府解釈変更、

自衛権行使の3要件の第1変更、限定的集団的自衛権行使容認

2015年 安保法制の強行採決

(1) 集団的自衛権行使容認-朝鮮半島などでの米軍攻撃に武力で加担

武力攻撃事態法改正、自衛隊法改正で「存立危機事態」における行使

(2) アメリカの戦争に加担して世界どこの戦場でも派兵できる体制

「他国の武力行使との一体化」は許さないという解釈の否定-戦場にも

周辺事態法改正（重要影響事態法）で「我が国周辺の地域」という限定削除

(3) 米軍等の艦船、航空機の警護、応戦-自衛隊法95条の2「武器等防護」

2015年 日米ガイドライン（15ガイドライン）

平時・有事を問わない日米共同作戦体制、日米合同司令部

(c) 安保法制から改憲へ

しかし、9条の壁で「戦争する国」完成できず-安倍首相は明文改憲に踏み切った

16年参院選で改憲勢力、参院でも3分の2越える

17年5月3日、改憲提言、切り札としての自衛隊明記論

18年3月、自民党大会、「改憲4項目」たたき台（資料1）

(2) 第2の顔、共闘のがんばりが安倍の明文改憲の野望を阻み挫折させた時代

(1) 安保法制反対の「労組・市民と野党の共闘」が立ち上がった

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」結成

9.19以降安保法制廃止の共闘へ、戦争法廃止の2000万署名

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の結成、

- 戦後初の選挙共闘へ、16参院選で32の一人区で野党統一候補
- (2) 安倍改憲に対し、共闘の持続と市民の運動、野党のがんばりで待ったを
「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」の結成と3000万人署名
安倍改憲を16参院選以後も4年にわたって阻止-19参院選で3分の2を覆す
- (3) 2018年改憲手続法改正も8国会継続審議、改憲案審議を阻止
安倍の宿願をつぶし、安倍の志気阻喪

→私たちは、今、攻防の時代にいる

2 アメリカの世界戦略の転換と日米軍事同盟の新段階

*安倍政権時代、彼我の攻防の最中に日米軍事同盟と改憲めぐる状況に大きな変化

(1) アメリカの世界戦略の転換と対中軍事対決へ

(a) 1990年代冷戦終焉とアメリカの世界戦略

ソ連・東欧崩壊、中国の市場経済化、広がる「自由」市場世界
アメリカの一極覇権と新戦略—グローバル企業の「自由な」活動できる秩序
市場を攪乱する「ならず者国家」退治や対テロ戦争
—北朝鮮とイラク、2つの戦争を同時に

(b) 中国の大国化とアメリカ帝国の覇権への挑戦

アメリカが戦争している間に、中国、経済成長、軍拡による大国化、習近平政権
アメリカ帝国の唯一覇権に対する脅威

*米国と中国の覇権主義競争の特徴—列強帝国主義時代、冷戦時の米ソ対立との違い

①列強時代、冷戦時と違い、単一の「自由市場」を前提競争、市場維持の共同利益
戦争は不可避でないばかりか、致命的打撃

②なぜ対立するか、

米国—グローバル資本の「自由」な市場の拡大のための政治・軍事力行使
中国—資本の利益より国益、政治的利益、米国、中国の排他的勢力圏化への脅威
大国主義、武力による現状変更

③冷戦時の米ソも直接軍事衝突は避ける、戦争は両大国の不介入をみこした周辺で

(c) アメリカの世界戦略の転換—対テロ戦争から覇権維持のための中国との対決路線へ

アメリカの世界戦略転換の狙い

—アメリカの経済的、技術的、軍事的あらゆる領域での世界覇権の維持、
特に、その手段となる軍事的優位性の維持・確保、中国の軍事的脅威を煽って追いつく

① オバマ政権期の戦略転換、ヒラリークリントン「ピボット戦略」

2011年、オバマ、「アジア・リバランス」

② トランプ政権下で本格的戦略転換

2017年12月「国家安全保障戦略」、2018年1月「国防戦略」、

2018年2月「インド太平洋における戦略枠組みに関する覚書」

1) アメリカの敵は「ならず者国家」から中国へ

2) 過去のアメリカ政策—関与政策は誤りだった

3) 米国の軍事的優位性維持

ただし、トランプ政権、アメリカ第1主義、同盟軽視

(d) バイデン政権での対中競争路線の鮮明化+軍事同盟網再構築

21年3月3日「国家安全保障戦略の暫定指針」

—中国脅威「国際秩序に挑戦する唯一の競争相手」、国益にかなう場合の協力、同盟再構築、

(2) 日米軍事同盟の強化・新段階へ

(a) 米中軍事対決と日米軍事同盟の変化

安保法制、日米ガイドラインの対象変化—対中軍事包囲網の一翼に組み込む梃子

安保法制の危険性、際立つ

トランプ政権、日米軍事同盟の役割分担変更要求—「盾」と「矛」の分担変更への一步

Cf. 駐日代理大使・ジョセフヤング盾と矛のモデル「旧いモデル」

(b) バイデン・菅政権下で日米軍事同盟の新段階へ

バイデン政権の新段階—なぜ、初めに呼ばれたか、同盟戦略へ回帰に伴う圧力と期待

3月16日、「日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表」

4月16日、日米共同声明（資料2）

①日米同盟は「自由で開かれたインド太平洋」を対象—日豪、日英、日印共通の対象

60年改定安保条約では6条で「極東」「極東における国際の平和及び安全の維持」

96年「日米安保共同宣言」「アジア太平洋地域」

②中国脅威を明記、中国による「既存の国際秩序と合致しない行動について懸念」

海警法、南シナ海、尖閣、台湾、香港、新疆ウイグル自治区

③「日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した」

④日本は「自らの防衛力を強化」「日米同盟の役割・任務・能力」の見直し（2+2）、

「領域を横断する防衛協力」を約束

⑤辺野古新基地「可能な限り早期に建設を完了する」（2+2）、馬毛島訓練基地

(c) 日米軍事同盟はどう変わったか？

「台湾海峡の平和と安全」の意味の劇的変化

①69年日米共同声明「台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとって・・・重要」

69年声明は、台湾有事に際し、日本からの米軍出撃にNOと言わないこと

②72年日中共同声明、78年、日中平和友好条約で、台湾は中国の不可分の一部

③21年声明、2つの「画期」性

1) 72年以降初めて日米共同声明で台湾に触れた

2) 日本が米軍出撃にNOと言わないのみならず米軍の作戦行動支援

—安保法制の「重要影響事態」「存立危機事態」

(d) アメリカの戦略転換、要請に積極的に呼応

21年版防衛白書「我が国を取り巻く安全保障環境」に「米国と中国の関係」新設

3 菅政権における改憲の新局面—2つの改憲

(1) 菅政権は9条破壊、「解釈改憲」を押し進めている

(a) 安倍政権の「置き土産」—「敵基地攻撃力」保有論の実行

①もともと敵基地攻撃力保有論、朝鮮等からのミサイル「防衛」、

いままでは9条の縛り

「専守防衛」の日本は敵基地攻撃の装備持たない、北朝鮮弾道ミサイル実験でも不変

②安倍政権末期、イージスアショア配備断念口実に「敵基地攻撃力保持」論浮上

20年6月18日、イージスアショア配備断念に触れた通常国会終了後の安倍記者会見

「抑止力、対処力を強化するために何をすべきか」「新しい方向性を」

20年8月4日、自民党政調会「国民を守るための抑止力向上に関する提言」（資料3）

1)「現状認識と課題」の最初に「中国等の更なる国力の伸長」が北朝鮮より前に

2) 情勢と課題中に「日米同盟全体の抑止力向上」、敵基地攻撃は日米同盟の役割見直しの問題
「日米の基本的役割分担は維持しつつも、我が国がより主体的な取り組みを行う」

③菅政権に代わって実務的に

20年12月18日閣議決定

「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ能力の強化について」

21年度予算案に敵基地攻撃力を「スタンドオフ防衛能力」という形で盛り込む

12式地对艦誘導弾向上型長射程化、スタンドオフミサイル取得、高速滑空弾開発

④「敵基地攻撃力」論のねらいー中国との軍事対決の最前線化

(b) 日米共同作戦、対中前線基地化

① 安保法制以来、第1列島線上の南西諸島への自衛隊配備

ー16年与那国島、19年奄美、宮古、19年石垣への駐屯地建設、辺野古の共同使用計画

② 重要土地調査規制法で、基地反対運動、反原発の運動などの規制もくろむ

「重要施設」周辺、「注視区域」

③ 安保法制で新設「武器等防護」の日常化

ー2020年、20件実施 (17、2件→18、16件→19、14件)

④ 新ガイドライン策定計画ー台湾有事の「共同作戦計画」

⑤ 中距離弾道ミサイル配備 cf. 19年2月、米、中距離核戦力全廃条約から離脱

(c) バイデン政権の同盟化に呼応して、対中軍事同盟網の拡大

21年6月9日、日豪2+2ー豪州艦防護、「台湾海峡の平和と安定」も

*全体として菅政権、安倍時代より外務・防衛官僚、自民党の活動活発化

(2) 菅政権における明文改憲の新段階ー菅改憲の新方式

(a) 明文改憲への積極表明

5月3日改憲派集会へのビデオメッセージ

なぜ明文改憲へ積極的に？

ー日米軍事同盟を完成させるには9条がじゃま

直接には、総裁再選のため、安倍=右派の支持取りつけ

ビデオメッセージ・2つのポイントー緊急事態条項、改憲手続法改正

(b) 改憲4項目、とりわけコロナに便乗した緊急事態規定改憲

緊急事態改憲の2つの狙い

1) 関心の強いコロナ禍に便乗して改憲の突破口に

「大地震等の緊急時に国民の命と安全を守るため、国家や国民がどのような役割を果た

す

か、憲法にどう位置づけるかは極めて重く、大切な課題だ」

下村、より露骨「ピンチをチャンスに」憲法「時代の変化に対応していない」

2) 日本が戦争加担するときには国会を通さずに政府の命令で国民の自由侵害、動員

明治憲法体制下の緊急事態条項の「活躍」ー緊急勅令

(c) 改憲手続法改正強行の狙い

改憲手続法改正は、憲法審査会での改憲審議の停滞打破の突破口、ところが裏目に

3000万署名をはじめとした市民の運動と野党の頑張りでも国会継続、逆に足枷

立憲の修正案丸呑みによる改憲手続法改正強行の狙い

憲法審査会で改憲4項目審議に入り、改憲原案作成→憲法審査会で可決→改憲発議へ

改憲4項目を「たたき台」にした理由は、これを公明、維新、国民と議論して原案共同作成に

4 日米軍事同盟と改憲で日本とアジアの平和は実現できるのか？

(1) 中国の覇権的行動、アジアにおける紛争は日米軍事同盟の強化では解決しない

(a) 国民の中に、“中国の脅威にはアメリカに守ってもらわねば” という意識ある

Cf. 日経新聞 日米首脳会談評価 50%、評価しない 32%

日本が台湾海峡の安定に関与 賛成 74%、反対 13%

読売新聞 日米連携で中国に対抗 評価 70%、しない 19%

台湾をめぐるアメリカへの攻撃に集団的自衛権 47%、評価しない 41%

(b) 日米軍事同盟強化・改憲は、対抗措置としての中国の軍備拡大、軍事化うむだけ抑止力にはならない

世界各国・地域の戦争、暴力についての国際的な共同行動を阻害、国連の機能低下
—パレスチナ、ミャンマー

万一台湾等めぐり軍事衝突に米軍が介入すれば、日本は最前線、安保法制で日本は戦争加担に

(2) どうすればいいか？

(a) アジアにおける紛争の武力によらない解決の枠組みづくりを

日本は、憲法を堅持する立場から、枠組みづくりのイニシアティブを

日本がイニシアティブをとる不可欠の前提

1) 安保法制の廃止、アメリカの戦争への加担を止める

2) 日本は、慰安婦、徴用工を含む植民地支配と侵略戦争への改めての謝罪

しかし、自公政権はそれとは逆の道を邁進

(b) 自公政権にかわり、憲法を堅持する政権つくるしかない

①憲法堅持宣言、米中対決の現在、最も有効なアピール

侵略戦争と植民地支配の責任と謝罪—慰安婦問題、徴用工問題

②9条外交、東北アジアの平和のイニシアティブ、米中対決の軍事化防ぐ

東北アジアでの紛争を武力によらずに解決する取り決めのイニシアティブ

核禁条約の批准、朝鮮半島非核化、東北アジアの非核化を主導

日本1国では困難—韓国、ASEAN、EUとも連携

③辺野古基地建設阻止、普天間基地廃止

むすびにかえて—菅政権を終わらせ改憲に終止符を打つために

(1) 労組・市民と野党の共闘の力で、自公政権を倒そう

自公政権に代わるのは連合政権しかない—立憲野党単独では安保法制廃止も辺野古阻止もできない

6年半の共闘の実績—共闘の積み重ねで「悪政を阻む共闘」から「政治を変える共闘」へ前進

政策でも、安保法制廃止・改憲反対、新自由主義政治転換、立憲主義擁護では一致

共闘の積み重ねで選挙でも実績—3つの補選での勝利、都議選での立憲野党の前進、横浜市長選
共闘をめぐるジグザグは、共闘が力を持った証拠、これから正念場

(2) 総選挙に向け、9条の会の課題

1) まず、9条の会の行動を！ 十分なコロナ対策をして、街頭に！

コロナで、市民の大きな声が出せなかったことが、共闘をめぐるジグザグを生んだ1つの要因

2) 次の総選挙へ向け、“菅政権を倒して改憲に終止符を” という声を地域から

進んでいる地域から共闘の声を

総選挙を、菅自公政権の審判だけでなく、日本の進路をめぐる大きな選択の選挙に